

# 平成20年3月期 決算短信

平成20年4月28日

会 社 名 みずほ証券株式会社

U R L <http://www.mizuho-sc.com>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横尾 敬介

問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 執行役員 リスク管理・財務グループ長

(氏名) 染河 清剛

T E L (03)5208-2030

定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営 業 収 益		純 営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	223,677	( 65.4 )	296,567	( - )	430,293	( - )	433,672	( - )
19年3月期	647,292	( 42.4 )	165,494	( 8.3 )	45,845	( 31.8 )	46,315	( 35.4 )

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
20年3月期	418,669	( - )	96,512 02	- -
19年3月期	26,951	( 29.5 )	7,313 79	- -

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 390 百万円 19年3月期 113 百万円

### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	21,122,253	331,031	1.6	49,437 93
19年3月期	21,035,385	439,257	2.1	119,199 55

(参考) 自己資本 20年3月期 330,492 百万円 19年3月期 439,250 百万円

## 2. 配当の状況

	1 株 当 た り 配 当 金			配 当 金 総 額 ( 年 間 )	配 当 性 向 ( 連 結 )	純 資 産 配 当 率 ( 連 結 )
	中 間 期 末	期 末	年 間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	- -	3,800 00	3,800 00	14,003	52.0	3.3
20年3月期	- -	- -	0 00	-	-	-

## 3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注) 詳細は、10ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

### (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 6,685,000 株 19年3月期 3,685,000 株

期末自己株式数 20年3月期 - 株 19年3月期 - 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	93,916 ( 30.9 )	49,716 ( 56.9 )	30,252 ( - )	25,633 ( - )
19年3月期	135,932 ( 2.1 )	115,300 ( 9.5 )	43,529 ( 29.1 )	45,267 ( 27.9 )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
20年3月期	437,860 ( - )	100,935 91	- -
19年3月期	27,835 ( 104.5 )	7,553 61	- -

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	12,695,032	326,151	2.6	48,788 55	266.9
19年3月期	10,536,114	403,626	3.8	109,532 18	263.1

(参考) 自己資本 20年3月期 326,151 百万円 19年3月期 403,626 百万円

## 【企業集団の状況】

当社および当社の子会社・関連会社は、証券・インベストメントバンキング分野において、デット、エクイティ、M & A、ストラクチャードファイナンス等をコアビジネス領域とし、内外機関投資家や事業法人・金融法人・公共法人を中心とした幅広いニーズに対して、先進の金融技術を活かし、高付加価値のプロダクツやサービスを提供しております。

海外ネットワークに関しては英国、スイス、米国、香港等の金融市場に子会社を配し、株・公社債の引受・売買を中心に、グローバルなインベストメントバンキング業務の運営体制を整えております。

当企業集団の主たる会社は、以下の通りであります。

会社名	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する 当社の保有割合
<b>(親会社)</b>				
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都 千代田区	百万円 1,540,965	金融持株会社	-
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都 千代田区	百万円 1,070,965	銀行業務	-
<b>(子会社)</b>				
みずほセキュリティーズアジアリミテッド Mizuho Securities Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	百万香港ドル 330	証券業務	100.00%
株式会社日本投資環境研究所	東京都 千代田区	百万円 100	コンサルティング業務、 情報提供サービス業務	97.00%
ブリッジフォード・グループ The Bridgeford Group, Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル 1,000,000	M&A業務	100.00%
スイスみずほ銀行 Mizuho Bank (Switzerland) Ltd	スイス連邦 チューリッヒ市	百万スイスフラン 53	銀行業務・信託業務	100.00%
みずほインターナショナル Mizuho International plc	英国 ロンドン市	百万英ポンド 2,314	証券業務・銀行業務	100.00%
米国みずほ証券 Mizuho Securities USA Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル 231,300	証券業務	100.00%
ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社	東京都 千代田区	百万円 100	金融業務	100.00%
瑞穂投資諮詢(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	百萬元 10	コンサルティング業務	100.00%
株式会社インダストリアル・ディジションズ	東京都 品川区	百万円 40	コンサルティング業務	50.00%
みずほ証券・新光ブリッジビルインベストメント株式会社	東京都 中央区	百万円 1,000	投資業務	90.00%
<b>(関連会社)</b>				
モバイル・インターネットキャピタル株式会社	東京都 港区	百万円 100	ベンチャーキャピタル業務	30.00%
日本産業パートナーズ株式会社	東京都 千代田区	百万円 100	金融業務	25.00%
株式会社環境エネルギー投資	東京都 品川区	百万円 100	金融業務	50.00%

(注) 瑞穂投資諮詢(上海)有限公司につき、平成19年4月の設立により当社の100%子会社となっております。  
株式会社環境エネルギー投資は、平成19年7月より株式会社日本エネルギー投資が社名変更を行ったものであります。  
また、当社の議決権保有割合は、追加投資により35%から50%に増加しております。  
株式会社インダストリアル・ディジションズは、平成19年12月より支配力基準に基き、当社の子会社に含めております。  
みずほ証券・新光ブリッジビルインベストメント株式会社は、平成20年1月の新規出資により当社の子会社となっております。  
日本産業パートナーズ株式会社は、平成20年3月に保有株式の一部を売却したことにより当社の議決権保有割合が従来の33.75%から25%に低下しております。

## 【連結財務諸表】

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (19.3.31現在)	当連結会計年度 (20.3.31現在)	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	20,909,417	21,038,371	128,953
現 金 ・ 預 金	90,872	148,286	57,414
預 託 金	18,198	16,915	1,283
有 価 証 券	16,323	7,967	8,355
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	6,846,573	8,531,592	1,685,019
商 品 有 価 証 券 等	6,631,179	7,850,567	1,219,387
貸 付 債 権	8,421	40,279	31,857
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	206,971	640,746	433,775
営 業 有 価 証 券 等	50,317	74,157	23,839
営 業 貸 付 債 権	500	2,012	1,512
信 用 取 引 資 産	2,699	4,177	1,478
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	13,721,584	11,423,819	2,297,764
募 集 等 払 込 金	329	820	491
短 期 差 入 保 証 金	65,823	274,601	208,777
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	2,053	413,407	411,354
支 払 差 金 勘 定	11,574	58,051	46,476
短 期 貸 付 金	2,421	2,076	345
未 収 収 益	58,262	48,807	9,455
繰 延 税 金 資 産	4,001	11,900	7,898
そ の 他	17,898	19,830	1,931
貸 倒 引 当 金	17	55	37
固 定 資 産	125,968	83,882	42,085
有 形 固 定 資 産	11,050	14,822	3,772
建 物	5,302	5,762	459
器 具 ・ 備 品	5,747	9,060	3,312
無 形 固 定 資 産	10,118	14,223	4,105
の れ ん	60	-	60
ソ フ ト ウ ェ ア	9,997	14,163	4,165
そ の 他	60	60	0
投 資 そ の 他 の 資 産	104,799	54,836	49,963
投 資 有 価 証 券	94,459	22,664	71,795
出 資 金	781	591	190
長 期 差 入 保 証 金	3,795	6,441	2,645
長 期 前 払 費 用	5	1,397	1,391
繰 延 税 金 資 産	4,496	20,472	15,975
そ の 他	1,261	3,269	2,008
資 産 合 計	21,035,385	21,122,253	86,867

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (19.3.31現在)	当連結会計年度 (20.3.31現在)	増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	19,743,475	19,713,733	29,742
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	5,799,324	4,845,986	953,337
商 品 有 価 証 券 等	5,568,115	4,034,648	1,533,466
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	231,208	811,338	580,129
約 定 見 返 勘 定	245,731	206,352	39,379
信 用 取 引 負 債	8,563	7,771	791
有 価 証 券 担 保 借 入 金	11,144,962	10,697,060	447,902
預 り 金	27,416	20,525	6,891
受 入 保 証 金	76,200	202,727	126,526
有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定	2,518	436,170	433,652
短 期 借 入 金	1,926,542	2,830,083	903,541
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	390,200	287,900	102,300
一 年 以 内 償 還 社 債	24,893	104,472	79,578
未 払 費 用	65,168	46,783	18,385
未 払 法 人 税 等	693	1,128	434
賞 与 引 当 金	21,655	21,345	310
繰 延 税 金 負 債	24	6	18
そ の 他	9,579	5,420	4,159
固 定 負 債	850,624	1,075,460	224,836
社 債	522,005	597,701	75,695
長 期 借 入 金	320,194	469,287	149,093
繰 延 税 金 負 債	475	641	165
退 職 給 付 引 当 金	7,473	7,315	157
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	451	468	16
そ の 他	23	46	22
特 別 法 上 の 準 備 金	2,027	2,027	-
証 券 取 引 責 任 準 備 金	1,922	1,922	-
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	104	104	-
負 債 合 計	20,596,128	20,791,222	195,094
(純資産の部)			
株 主 資 本	392,833	360,796	32,037
資 本 金	195,146	395,146	200,000
資 本 剰 余 金	125,288	325,288	200,000
利 益 剰 余 金	72,399	359,638	432,037
評 価 ・ 換 算 差 額 等	46,416	30,303	76,719
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	29,579	1,185	28,393
為 替 換 算 調 整 勘 定	16,837	31,489	48,326
少 数 株 主 持 分	7	538	531
純 資 産 合 計	439,257	331,031	108,226
負 債 ・ 純 資 産 合 計	21,035,385	21,122,253	86,867

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 〔 自18.4.1 至19.3.31 〕	当連結会計年度 〔 自19.4.1 至20.3.31 〕	前連結会計年度比 (%)
営 業 収 益	647,292	223,677	34.6%
受 入 手 数 料	77,905	75,241	96.6%
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	63,245	413,259	-
営 業 有 価 証 券 等 損 益	414	3,388	-
金 融 収 益	506,555	558,306	110.2%
金 融 費 用	481,798	520,244	108.0%
純営業収益又は純営業損失( )	165,494	296,567	-
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	119,649	133,725	111.8%
取 引 関 係 費	26,786	27,573	102.9%
人 件 費	61,103	64,798	106.0%
不 動 産 関 係 費	13,298	17,781	133.7%
事 務 費	6,673	7,877	118.0%
減 価 償 却 費	6,301	7,671	121.7%
の れ ん 償 却 額	739	52	7.1%
租 税 公 課	1,619	2,094	129.4%
そ の 他	3,126	5,877	188.0%
営業利益又は営業損失( )	45,845	430,293	-
営 業 外 収 益	3,937	3,026	76.9%
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	113	390	346.0%
そ の 他	3,824	2,635	68.9%
営 業 外 費 用	3,467	6,406	184.8%
経常利益又は経常損失( )	46,315	433,672	-
特 別 利 益	769	19,881	-
特 別 損 失	831	13,160	-
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	46,253	426,951	-
法人税、住民税及び事業税	14,108	4,800	34.0%
法人税等調整額	5,193	13,043	-
少数株主利益	1	38	-
当期純利益又は当期純損失( )	26,951	418,669	-

## 前年度連結株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
前 期 末 残 高 ( 18.3.31 現 在 )	195,146	125,288	52,081	372,515
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	-	-	6,633	6,633
当 期 純 利 益	-	-	26,951	26,951
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	20,318	20,318
当 期 末 残 高 ( 19.3.31 現 在 )	195,146	125,288	72,399	392,833

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高 ( 18.3.31 現 在 )	35,471	5,677	41,148	6	413,670
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	6,633
当 期 純 利 益	-	-	-	-	26,951
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,891	11,159	5,267	1	5,268
当 期 変 動 額 合 計	5,891	11,159	5,267	1	25,586
当 期 末 残 高 ( 19.3.31 現 在 )	29,579	16,837	46,416	7	439,257

## 連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計
前 期 末 残 高 ( 19.3.31 現 在 )	195,146	125,288	72,399	392,833
在 外 子 会 社 の 会 計 処 理 変 更 に 伴 う 増 加 額	-	-	634	634
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行	200,000	200,000	-	400,000
剰 余 金 の 配 当	-	-	14,003	14,003
当 期 純 損 失	-	-	418,669	418,669
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	200,000	200,000	432,672	32,672
当 期 末 残 高 ( 20.3.31 現 在 )	395,146	325,288	359,638	360,796

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定 調 整	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高 ( 19.3.31 現 在 )	29,579	16,837	46,416	7	439,257
在 外 子 会 社 の 会 計 処 理 変 更 に 伴 う 増 加 額	-	-	-	-	634
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	-	-	-	-	400,000
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	14,003
当 期 純 損 失	-	-	-	-	418,669
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	28,393	48,326	76,719	531	76,188
当 期 変 動 額 合 計	28,393	48,326	76,719	531	108,861
当 期 末 残 高 ( 20.3.31 現 在 )	1,185	31,489	30,303	538	331,031

## 【連結財務諸表の作成について】

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)、ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)、および「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に準拠して作成しております。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ( 22 社)

## 主要な連結子会社の名称

みずほセキュリティーズアジアリミテッド

株式会社日本投資環境研究所

ブリッジフォード・グループ

スイスみずほ銀行

みずほインターナショナル

米国みずほ証券

ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社

瑞穂投資諮詢(上海)有限公司

株式会社インダストリアル・ディシジョンズ

みずほ証券・新光プリンシパルインベストメント株式会社

(注) 瑞穂投資諮詢(上海)有限公司、Greater China Investments GP (Cayman) Ltd.ならびにGreater China PE Fund L.P.について、当期において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用したこと等に伴い、みずほインターナショナルが保有する特別目的会社等6社につき、当期より連結の範囲に含めております。

株式会社インダストリアル・ディシジョンズについては、支配力基準により子会社となったことから、連結の範囲に含めております。また、みずほ証券・新光プリンシパルインベストメント株式会社については、新規出資により子会社となったことから、同社が無限責任組合員である投資事業有限責任組合1社とともに連結の範囲に含めております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 ( 8 社)

## 主要な会社名

モバイル・インターネットキャピタル株式会社

日本産業パートナーズ株式会社

株式会社環境エネルギー投資

(注) みずほオルタナティブ・インベストメンツおよび環境エネルギー1号投資事業有限責任組合について、当期において新たに設立したため、持分法の対象に含めております。ボラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社については、株式を売却したために持分法の対象から除外し、これに伴い、同社が無限責任組合員である投資事業有限責任組合1社についても、持分法の対象から除外しております。また、株式会社インダストリアル・ディシジョンズについては、子会社になったことから、マックス・インベストメント・アドバイザー株式会社については、清算終了により、当期において持分法の対象から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち瑞穂投資諮詢(上海)有限公司ほか4社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、1社を除き同決算日現在の財務諸表を使用することとしております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準ならびに評価方法

当社および連結子会社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的としてトレーディングを行っており、保有するトレーディング・ポジションは、顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応する為に行う顧客との取引、自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)および市場リスクを中心とした各種リスクを回避する為に行うヘッジ取引から発生しております。

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

## (2) トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法を採用しております。

時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書に基づき、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
当社および国内連結子会社においては、定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産  
主として定額法を採用しております。なおソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間(5年～10年)としております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費および株式交付費については、支出時に全額費用処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
- ② 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員等に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算方法により算出した支払見積額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。  
過去勤務債務 : その発生連結会計年度に一時損益処理  
数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理
- ④ 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員および執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引から発生する損益は、ヘッジの効果が認められる範囲内で為替換算調整勘定の一部として計上しております。また、外貨建営業有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。なお借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

1. 在外子会社の会計処理に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から早期適用できることになったことに伴い、当期から同実務対応報告を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 減価償却方法の変更

平成19年度法人税法改正に伴い「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月25日 監査・保証実務委員会報告第81号)が平成19年4月1日以降終了する事業年度から適用されることになったことから、当期から同取扱いを適用し、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 【注記事項】

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計期間(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	3,685,000	-	-	3,685,000

## 2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

当連結会計年度末において、自己株式の保有はございません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	6,633百万円	1,800円	平成18年3月31日	平成18年6月27日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	14,003百万円	利益剰余金	3,800円	平成19年3月31日	平成19年6月26日

当連結会計期間(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	3,685,000	3,000,000	-	6,685,000

(注) 当期株式数の増加は、株式会社みずほコーポレート銀行に対する第三者割当増資によるものであります。

## 2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

当連結会計年度末において、自己株式の保有はございません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,003百万円	3,800円	平成19年3月31日	平成19年6月26日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当はございません。

## 【決算資料(連結)】

## 1. 手数料収入

## (1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
委託手数料	23,788	20,039	84.2%
(株券等)	(16,813)	(13,326)	(79.3%)
(債券等)	(6,964)	(6,701)	(96.2%)
引受・売出手数料	24,831	16,345	65.8%
(株券等)	(16,123)	(4,790)	(29.7%)
(債券等)	(8,321)	(10,651)	(128.0%)
募集・売出しの取扱手数料	1,355	2,134	157.4%
(株券等)	(1)	(855)	(-)
(債券等)	(552)	(371)	(67.3%)
(受益証券)	(382)	(500)	(130.8%)
その他の受入手数料	27,929	36,722	131.5%
合計	77,905	75,241	96.6%

## (2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
株券等	33,526	19,591	58.4%
債券等	18,839	20,197	107.2%
受益証券	3,689	4,959	134.4%
その他	21,849	30,492	139.6%
合計	77,905	75,241	96.6%

## 2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比 (%)
株券等トレーディング損益	20,510	16,077	-
債券・為替等トレーディング損益	42,734	397,182	-
合計	63,245	413,259	-

(参考資料)

## 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期	当年度 第4四半期
	( 19.1.1 ) ( 19.3.31 )	( 19.4.1 ) ( 19.6.30 )	( 19.7.1 ) ( 19.9.30 )	( 19.10.1 ) ( 19.12.31 )	( 20.1.1 ) ( 20.3.31 )
営 業 収 益	183,620	207,687	135,114	4,465	123,590
受 入 手 数 料	20,640	17,200	17,827	16,108	24,105
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	16,168	27,434	43,427	174,992	222,274
営 業 有 価 証 券 等 損 益	161	776	3,258	887	241
金 融 収 益	146,973	162,276	157,455	164,237	74,337
金 融 費 用	139,115	157,629	148,913	156,265	57,436
純営業収益又は純営業損失( )	44,505	50,058	13,799	151,799	181,026
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	32,721	35,336	33,447	34,315	30,626
取 引 関 係 費	7,223	7,279	8,174	4,908	7,209
人 件 費	16,908	17,602	16,847	18,944	11,404
不 動 産 関 係 費	3,892	4,412	4,133	4,626	4,609
事 務 費	2,097	2,484	1,495	1,843	2,054
減 価 償 却 費	1,680	1,714	1,737	2,159	2,059
の れ ん 償 却 額	15	15	15	15	7
租 税 公 課	462	495	367	507	725
そ の 他	442	1,332	676	1,311	2,557
営業利益又は営業損失( )	11,783	14,721	47,246	186,115	211,652
営 業 外 収 益	1,961	825	847	625	729
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	9	28	358	185	181
そ の 他	1,951	797	488	439	910
営 業 外 費 用	1,334	1,116	1,456	1,781	2,051
経常利益又は経常損失( )	12,410	14,430	47,856	187,272	212,974
特 別 利 益	284	777	935	18,358	190
特 別 損 失	368	305	5,914	771	6,169
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	12,326	14,902	52,834	169,685	219,334
法人税、住民税及び事業税	6,172	7,946	5,864	1,502	1,215
法 人 税 等 調 整 額	2,054	828	13,782	1,543	1,453
少 数 株 主 利 益	0	1	0	3	43
四 半 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 ( )	8,208	6,125	33,186	169,647	221,960

## 【個別財務諸表】

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期 (19.3.31現在)	当期 (20.3.31現在)	前期比 増減
(資産の部)			
流動資産	10,278,106	12,476,240	2,198,134
現金・預金	38,665	39,462	796
預託金	18,198	16,915	1,283
トレーディング商品	5,671,001	7,543,860	1,872,859
商品有価証券等	5,485,135	7,002,202	1,517,066
貸付債権	8,421	40,279	31,857
デリバティブ取引	177,443	501,379	323,935
営業有価証券等	40,091	33,433	6,657
営業貸付債権	500	2,012	1,512
信用取引資産	870	1,974	1,103
有価証券担保貸付金	4,422,012	4,657,424	235,412
募集等払込金	329	820	491
短期差入保証金	54,738	99,606	44,868
有価証券等引渡未了勘定	991	-	991
支払差金勘定	2,674	8,644	5,969
短期貸付金	-	27,915	27,915
未収収益	19,976	22,460	2,483
未収法人税等	1,704	5,949	4,245
繰延税金資産	3,951	11,497	7,545
その他	2,405	4,267	1,861
貸倒引当金	5	4	1
固定資産	258,008	218,791	39,217
有形固定資産	6,182	10,435	4,252
建物	2,724	2,846	122
器具・備品	3,458	7,588	4,130
無形固定資産	8,314	12,370	4,055
のれん	60	-	60
ソフトウェア	8,202	12,320	4,117
その他	52	49	2
投資その他の資産	243,510	195,986	47,524
投資有価証券	72,042	7,260	64,782
関係会社株式	132,035	148,781	16,746
関係会社長期貸付金	23,000	8,970	14,030
長期差入保証金	3,660	6,197	2,536
長期前払費用	5	1,397	1,391
繰延税金資産	11,544	22,018	10,473
その他	1,221	1,361	140
貸倒引当金	-	0	0
資産合計	10,536,114	12,695,032	2,158,917

(単位:百万円)

科 目	前 期 (19.3.31現在)	当 期 (20.3.31現在)	前 期 比 増 減
(負債の部)			
流 動 負 債	9,513,310	11,561,216	2,047,905
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	4,328,457	4,155,816	172,641
商 品 有 価 証 券 等	4,139,223	3,655,375	483,848
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	189,233	500,440	311,206
約 定 見 返 勘 定	132,845	197,253	64,407
信 用 取 引 負 債	8,716	7,771	944
有 価 証 券 担 保 借 入 金	2,834,477	4,118,380	1,283,903
預 り 金	18,689	14,974	3,715
受 入 保 証 金	9,247	34,789	25,541
有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定	989	6	983
短 期 借 入 金	1,754,276	2,658,236	903,960
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	390,200	287,900	102,300
一 年 以 内 償 還 社 債	11,200	65,700	54,500
前 受 金	765	11	753
未 払 費 用	16,069	16,698	629
賞 与 引 当 金	6,682	3,243	3,438
そ の 他	694	433	261
固 定 負 債	617,149	805,636	188,486
社 債	302,800	331,100	28,300
長 期 借 入 金	190,560	244,878	54,318
関 係 会 社 長 期 借 入 金	116,400	222,000	105,600
退 職 給 付 引 当 金	6,938	7,189	251
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	451	468	16
特 別 法 上 の 準 備 金	2,027	2,027	-
証 券 取 引 責 任 準 備 金	1,922	1,922	-
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	104	104	-
負 債 合 計	10,132,488	12,368,880	2,236,391
(純資産の部)			
株 主 資 本	377,605	325,742	51,863
資 本 金	195,146	395,146	200,000
資 本 剰 余 金	125,288	325,288	200,000
資 本 準 備 金	125,288	325,288	200,000
利 益 剰 余 金	57,171	394,692	451,863
利 益 準 備 金	870	870	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	56,300	395,562	451,863
特 別 償 却 準 備 金	12	-	12
別 途 積 立 金	1,500	1,500	-
繰 越 利 益 剰 余 金	54,788	397,062	451,851
評 価 ・ 換 算 差 額 等	26,020	409	25,611
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	29,174	409	28,765
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3,154	-	3,154
純 資 産 合 計	403,626	326,151	77,474
負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,536,114	12,695,032	2,158,917

## 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	前 期 〔 自18.4.1 至19.3.31 〕	当 期 〔 自19.4.1 至20.3.31 〕	前 期 比 (%)
営 業 収 益	135,932	93,916	69.1%
受 入 手 数 料	72,221	59,813	82.8%
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	34,967	26,393	-
営 業 有 価 証 券 等 損 益	555	5,626	-
金 融 収 益	28,188	54,869	194.7%
金 融 費 用	20,631	44,200	214.2%
純 営 業 収 益	115,300	49,716	43.1%
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	71,771	79,968	111.4%
取 引 関 係 費	18,071	21,657	119.8%
人 件 費	30,298	28,013	92.5%
不 動 産 関 係 費	10,634	15,122	142.2%
事 務 費	5,239	5,405	103.2%
減 価 償 却 費	4,047	5,486	135.5%
の れ ん 償 却 額	60	60	100.0%
租 税 公 課	1,587	2,012	126.8%
そ の 他	1,831	2,209	120.7%
営業利益又は営業損失( )	43,529	30,252	-
営 業 外 収 益	4,817	10,788	224.0%
営 業 外 費 用	3,079	6,169	200.4%
経常利益又は経常損失( )	45,267	25,633	-
特 別 利 益	9	18,452	-
特 別 損 失	768	439,074	-
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )	44,508	446,256	-
法人税、住民税及び事業税	12,892	978	7.6%
法 人 税 等 調 整 額	3,780	9,373	-
当期純利益又は当期純損失( )	27,835	437,860	-

前 期 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
前 期 末 残 高 ( 18.3.31 現 在 )	195,146	125,288	125,288	870	61	1,500	33,536	35,969	356,403
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	-	6,633	6,633	6,633
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	-	27,835	27,835	27,835
特別償却準備金の 取 崩	-	-	-	-	49	-	49	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	49	-	21,251	21,202	21,202
当 期 末 残 高 ( 19.3.31 現 在 )	195,146	125,288	125,288	870	12	1,500	54,788	57,171	377,605

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高 ( 18.3.31 現 在 )	35,451	-	35,451	391,854
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	6,633
当 期 純 利 益	-	-	-	27,835
特別償却準備金の 取 崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,276	3,154	9,430	9,430
当 期 変 動 額 合 計	6,276	3,154	9,430	11,771
当 期 末 残 高 ( 19.3.31 現 在 )	29,174	3,154	26,020	403,626

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金		
前 期 末 残 高 ( 19.3.31 現 在 )	195,146	125,288	125,288	870	12	1,500	54,788	57,171	377,605
当 期 変 動 額									
新 株 の 発 行	200,000	200,000	200,000	-	-	-	-	-	400,000
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	-	14,003	14,003	14,003
当 期 純 損 失	-	-	-	-	-	-	437,860	437,860	437,860
特別償却準備金の 取 崩	-	-	-	-	12	-	12	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	200,000	200,000	200,000	-	12	-	451,851	451,863	51,863
当 期 末 残 高 ( 20.3.31 現 在 )	395,146	325,288	325,288	870	-	1,500	397,062	394,692	325,742

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高 ( 19.3.31 現 在 )	29,174	3,154	26,020	403,626
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行	-	-	-	400,000
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	14,003
当 期 純 損 失	-	-	-	437,860
特別償却準備金の 取 崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28,765	3,154	25,611	25,611
当 期 変 動 額 合 計	28,765	3,154	25,611	77,474
当 期 末 残 高 ( 20.3.31 現 在 )	409	-	409	326,151

## 【個別財務諸表の作成について】

当社の個別財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)、「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)、および「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年総理府・大蔵省令第32号)に準拠して作成しております。

## 【重要な会計方針】

1. トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法
 

当社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的としてトレーディングを行っており、保有するトレーディングポジションは、顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応する為に行う顧客との取引、自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)および市場リスクを中心とした各種リスクを回避する為に行うヘッジ取引から発生しております。

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法
  - (1) 子会社株式および関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部純資産直入法を採用しております。時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。
 

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書に基づき、持分相当額を純額で取込む方法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
 

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産
 

定額法を採用しております。なおソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間(5年～10年)としております。
4. 繰延資産の処理方法
 

社債発行費および株式交付費については、支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
  - (2) 賞与引当金
 

賞与引当金は、従業員等に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見積額のうち当期負担分を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務	： その発生年度に一時損益処理
数理計算上の差異	： 各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理
  - (4) 役員退職慰労引当金
 

役員退職慰労引当金は、役員および執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引について繰延ヘッジ処理を採用しております。外貨建営業有価証券等の為替変動リスクをヘッジするための外貨建借入金については時価ヘッジ処理を採用しております。借入金の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしているものについては特例処理を採用しております。外貨建貸付金に係る為替変動リスクをヘッジするための通貨スワップ取引で、振当処理の要件を満たしているものについては振当処理を採用しております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【重要な会計方針の変更】

## 1. 減価償却に関する会計基準等

平成19年度法人税法改正に伴い「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月25日 監査・保証実務委員会報告第81号)が平成19年4月1日以降終了する事業年度から適用されることになったことから、当期から同取扱いを適用し、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(前期)	(当期)
	7,332 百万円	9,266 百万円

## 2. 劣後債務

社債(一年以内償還社債を含む。)、短期借入金、長期借入金および関係会社長期借入金には「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める以下の劣後債務が含まれております。

	(前期)	(当期)
劣後特約付社債(社債)	40,000 百万円	40,000 百万円
劣後特約付借入金	138,000 百万円	236,000 百万円
(短期借入金・長期借入金・関係会社長期借入金)		

3. 「貸金業の規制等に関する法律」(昭和58年法律第32号)上の貸付債権残高	(前期)	(当期)
	5,000 百万円	2,028 百万円

## (損益計算書関係)

1. 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	(前期)	(当期)
	7,553 円 61銭	100,935 円 91銭

## 2. 特別損益の内訳

特別利益	(前期)	(当期)
投資有価証券売却益	- 百万円	18,442 百万円
投資有価証券清算益	3 百万円	- 百万円
貸倒引当金戻入	5 百万円	0 百万円
その他	- 百万円	9 百万円
特別損失	(前期)	(当期)
固定資産除却損	107 百万円	662 百万円
投資有価証券評価損	102 百万円	4,535 百万円
投資有価証券清算損	- 百万円	8 百万円
子会社株式評価損	- 百万円	431,011 百万円
減損損失	- 百万円	4 百万円
ゴルフ会員権評価損	- 百万円	5 百万円
証券取引責任準備金繰入	307 百万円	- 百万円
金融先物取引責任準備金繰入	21 百万円	- 百万円
合併関連費用	- 百万円	2,847 百万円
過年度に係る役員退職慰労引当金繰入	225 百万円	- 百万円
その他	3 百万円	- 百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

## ・自己株式の種類および株式数に関する事項

前期末および当期末において、自己株式の保有はございません。

## 【決算資料(個別)】

## 1. 手数料収入

## (1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	前 期	当 期	前 期 比 (%)
委 託 手 数 料	8,476	6,274	74.0%
( 株 券 等 )	( 7,889 )	( 5,823 )	( 73.8% )
( 債 券 等 )	( 563 )	( 431 )	( 76.5% )
引 受 ・ 売 出 手 数 料	24,831	14,725	59.3%
( 株 券 等 )	( 16,123 )	( 4,537 )	( 28.1% )
( 債 券 等 )	( 8,321 )	( 9,284 )	( 111.6% )
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	1,355	2,145	158.2%
( 株 券 等 )	( 1 )	( 866 )	( - )
( 債 券 等 )	( 552 )	( 371 )	( 67.3% )
( 受 益 証 券 )	( 382 )	( 500 )	( 130.8% )
そ の 他 の 受 入 手 数 料	37,556	36,668	97.6%
合 計	72,221	59,813	82.8%

## (2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	前 期	当 期	前 期 比 (%)
株 券 等	28,023	13,976	49.9%
債 券 等	20,910	18,108	86.6%
受 益 証 券	3,703	4,968	134.2%
そ の 他	19,583	22,759	116.2%
合 計	72,221	59,813	82.8%

## 2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	前 期	当 期	前 期 比 (%)
株券等トレーディング損益	12,953	12,362	-
債券等トレーディング損益	18,405	26,813	-
その他のトレーディング損益	3,608	12,783	354.2%
(うち外国通貨に係る取引)	( 1,718 )	( 13,737 )	( 799.5% )
合 計	34,967	26,393	-

## 3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前 期		当 期		前 期 比 (%)	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	14,896	24,915,253	17,131	26,600,589	115.0%	106.8%
( 自 己 )	( 6,153 )	( 10,059,930 )	( 8,245 )	( 12,396,108 )	( 134.0% )	( 123.2% )
( 委 託 )	( 8,742 )	( 14,855,323 )	( 8,885 )	( 14,204,481 )	( 101.6% )	( 95.6% )
委 託 比 率	58.7%	59.6%	51.9%	53.4%		
東 証 シ ェ ア	1.4%	1.7%	1.5%	1.7%		

4. 引受・募集・売出しの取扱高

		(単位:百万株、百万円)		
		前 期	当 期	前 期 比 (%)
引 受 高	株券 (株数)	499	55	11.1%
	" (金額)	500,346	92,939	18.6%
	債券 (額面金額)	4,664,939	4,990,986	107.0%
募 集・売 出 しの 取 扱 高	株券 (株数)	492	57	11.6%
	" (金額)	963,788	445,429	46.2%
	債券 (額面金額)	2,286,959	2,691,427	117.7%
	受益証券 ( " )	780,188	735,138	94.2%

売出高および私募の取扱高を含む。

5. 自己資本規制比率

		(単位:百万円)	
		前 期 末	当 期 末
基本的項目	(A)	363,602	325,742
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	26,020	409
	証券取引責任準備金等	2,027	2,027
	一般貸倒引当金	5	4
	長期劣後債務	89,000	153,000
	短期劣後債務	89,000	123,000
	計 (B)	206,053	278,441
控除資産	(C)	231,357	228,333
控除後自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	338,298	375,849
リスク相当額	市場リスク相当額	95,718	90,833
	取引先リスク相当額	11,890	21,171
	基礎的リスク相当額	20,926	28,802
	計 (E)	128,535	140,808
自己資本規制比率	(D)/(E)	263.1%	266.9%

(注) 1. 市場リスク相当額の算出に関しては、内部管理モデル方式を用いております。

2. 当期末の長期・短期劣後債務の内訳は以下の通りです。

(単位:百万円)						
	発行日・借入日	償還・弁済期日	金額	区分	備考	
劣後特約付社債	平成16年3月19日	平成21年3月19日	40,000	短期	期限一括償還	
	平成16年3月19日	平成21年3月19日	11,000	短期	最終弁済	
劣後特約付借入金	平成17年3月29日	平成27年4月20日	20,000	長期	期限一括弁済	
	平成18年5月30日	平成28年5月30日	10,000	長期	期限一括弁済	
	平成18年5月30日	平成22年3月31日	5,000	短期	分割弁済	
		平成23年3月31日	5,000			
		平成24年3月31日	5,000	2,000		短期
		平成25年3月31日	15,000	3,000		長期
	平成18年9月28日	平成22年9月28日	5,000	短期	分割弁済	
		平成23年9月28日	5,000			
		平成24年9月28日	5,000	1,000		短期
		平成25年9月28日	15,000	4,000		長期
	平成19年1月31日	平成23年1月31日	5,000	短期	分割弁済	
		平成24年1月31日	5,000			
		平成25年1月31日	5,000	1,000		短期
		平成26年1月31日	15,000	4,000		長期
平成19年7月20日	平成23年7月20日	5,000	短期	分割弁済		
	平成24年7月20日	5,000				
	平成25年7月20日	5,000	長期		最終弁済	
	平成26年7月20日	35,000				
平成20年3月28日	平成25年4月28日	10,000	長期	分割弁済		
	平成26年4月28日	10,000				
	平成27年4月28日	10,000				
平成20年3月28日	平成24年2月28日	10,000	短期	分割弁済		
	平成25年2月28日	15,000				
長期劣後債務計			153,000			
短期劣後債務計			123,000			

6. 役員員数

(単位:人)		
	前 期 末	当 期 末
役 員	9	9
従 業 員	1,775	1,852

(参考資料)

損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期	当年度 第4四半期
	( 19.1.1 19.3.31 )	( 19.4.1 19.6.30 )	( 19.7.1 19.9.30 )	( 19.10.1 19.12.31 )	( 20.1.1 20.3.31 )
営 業 収 益	38,349	42,446	15,290	26,718	9,460
受 入 手 数 料	19,319	14,109	15,402	12,227	18,074
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	8,846	18,213	16,132	1,022	29,496
営 業 有 価 証 券 等 損 益	3	937	3,311	843	2,220
金 融 収 益	10,187	9,185	12,710	14,311	18,662
金 融 費 用	7,233	8,752	10,027	12,297	13,122
純営業収益又は純営業損失( )	31,116	33,693	5,263	14,420	3,661
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	20,035	20,805	20,004	19,172	19,986
取 引 関 係 費	4,753	5,572	6,700	4,838	4,544
人 件 費	8,012	8,002	6,214	6,791	7,006
不 動 産 関 係 費	3,324	3,639	3,362	3,923	4,197
事 務 費	1,592	1,449	1,545	1,166	1,244
減 価 償 却 費	1,075	1,077	1,193	1,474	1,740
の れ ん 償 却 額	60	15	15	15	15
租 税 公 課	459	489	343	482	697
そ の 他	758	558	630	480	541
営業利益又は営業損失( )	11,080	12,888	14,741	4,751	23,648
営 業 外 収 益	1,120	9,351	207	306	923
営 業 外 費 用	932	1,016	1,214	1,812	2,125
経常利益又は経常損失( )	11,268	21,223	15,748	6,258	24,850
特 別 利 益	0	6	0	18,362	83
特 別 損 失	335	187	460	191,379	247,047
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失( )	10,933	21,042	16,209	179,275	271,813
法人税、住民税及び事業税	6,114	6,798	6,475	771	116
法人税等調整額	2,138	962	126	1,619	8,591
四半期純利益又は四半期純損失( )	6,957	13,280	9,607	178,427	263,106

〔ご参考〕証券化商品の状況 (みずほ証券(含む海外現法)分)

(単位: 億円、概数)  
[管理会計ベース]

	H19/12末 残高	H20/3末 残高	H20/3末 マーク率 (%)	H19年度 実現損益
	(時価)	(時価)	(時価÷額面)	
1 外貨建て証券化商品	4,700	1,000	22	4,040
2 A B S C D O (*1)	2,800	500	18	2,350
3 R M B S を裏付資産とするもの	1,600	(*2) 200	10	2,200
4 非投資適格先とのCDSによるヘッジ分	300	100	17	540
5 その他のC D O	1,100	300	83	150
6 C M B S を裏付資産とするもの	0	0	8	40
7 非投資適格先とのCDSによるヘッジ分	800	0	-	100
8 R M B S	1,800	500	27	1,640
9 米国サブプライムR M B S	300	150	31	350
10 上記以外のR M B S (ミッドプライムローン、プライムローン等を裏付資産とするもの)	1,500	350	26	1,290
11 A B S、C L O 等	200	0	67	50
12 C M B S	100	0	43	30
13 証券化商品(円貨・外貨)合計		3,500		4,130

(\*1) C D O 保有ポジションのうち、非投資適格の米国金融保証会社(モノライン)との間でクレジットデフォルト  
スワップ(C D S)によりヘッジを行っている部分(引当金控除後)を含めたエクスポージャーを記載

(\*2) 裏付資産に占める米国サブプライム関連資産の比率は約2割